

自由民主党議員団

区民と創る「元気なかつしか」の実現に向けて

わが国の経済が世界的な経済危機に連動した急速な景気後退の影響を受け...

総務費 明日の「元気なかつしか」を実現する取り組みとして、20年度葛飾区大学誘致選定委員会において、選定された東京理科大学に対しての誘致を促進するとともに、進出による経済的効果を踏まえ、周辺の街づくりを早急に検討実施すべきです。20年度から行ってきた緊急不況対策事業に加え、区民生活支援、緊急雇用対策等の緊急経済対策に積極的に取り組むことを要望します。総合窓口システム開発委託費では、ワンストップ窓口及び電子窓口を開発することにより区民の利便性は大きく増し、同時に役所における後方処理の業務の効率化も図られることから、大いに期待します。

産業経済費 地域経済の活性化を図る支援事業や商店街魅力創出支援事業・不況対策商店街セール支援に加え、現在の不況に打ち勝つさまざまな対策の充実を望みます。災害対策経費については、ひとりの暮らしの高齢者や障害者を災害時には手助けできるように、きめ細かな対応ができる準備を全区的に進めていただきたい。

福祉費 偏在する待機児対策として、保育園の分園化などは評価しますが、高砂団地建て替えに伴う二つの保育園の統合は、今後保育園困難地域になっ...

予算計上されており高く評価します。高齢者施策においては引き続き特定高齢者の把握に努めていただき、高齢者に対して介護予防事業をより一層PRしていくよう望みます。

衛生費 周産期医療体制を含め救急医療全般において、区民に安心していただけるよう体制強化を切に願います。21年度建設工事に着手する新保健所は(仮称)子ども総合センターとの複合施設にすることにより、子育て支援との連携が実現でき、また災害時や大規模健康被害発生時の健康危機管理に重点をおいた地域保健の拠点として保健所機能を集約することを要望します。

環境費 水と緑のかつしかを目指し行政運営をされている。保存樹木・樹林助成に関し、落葉、日影等に配慮し近隣問題が発生しないよう対応を求めます。ごみ収集作業に関し、直営職員については、直接住民と接する業務を中心に特化することで効率的な事業運営を徹底していくことを要望します。

都市整備費 新小岩駅南北自由通路整備費について、JRと国土交通省との話し合いの結果が示され次第、早期対応を要望します。また新小岩東北交通広場開設に伴うタクシー乗車についても適切な対応を望みます。

自由民主党区民会議

区民のために 財源の有効活用を望む!

平成21年度予算は厳しい経済状況の下、歳入面でも大幅な減収が見込まれる中、歳出面でも扶助費や投資的経費の大幅な増加等により厳しい現況であるが、財源を効率的に振り分け予算編成をしたことは評価する。

総務費 区役所の改革や総合窓口サービスを設けるためには、内部の執行体制も再検討する必要がある。民間手法で業務分析やシステム開発を委託することは評価する。区役所本庁舎、休日開庁のさらなる充実を求め、個々の施設における指定管理者委託業務収入支出対照表を作成、提示したことは評価する。文化施設の大規模改修は、建物の現況及び利用頻度が高い分、早期に完了することを望む。

産業経済費 さらなる不況対策の充実と延長を望む。中小商店や商店街対策は盛りだくさんで評価する。区商連に加え、未加盟にかかわらず、等しく支援し空き店舗対策も充実せよ!

日本共産党葛飾区議会議員団

基金七八二億円のお金を 区民生活応援に使え

日本共産党区議団は、昨年来区民のみなさんと力をあわせ、緊急融資制度の改善を実現し、多くの区内中小業者に喜ばれています。また、耐震診断・改修費助成制度の拡充もおこなわれることになりました。

しかし、百年に一度の不況と言われ、区民のくらしと営業は大変です。こうしたときだからこそ、一番身近な自治体として「緊急経済対策」というなら内需拡大をすすめる、区民生活を下支えしなければなりません。

わが党は、区民の願いに背をむけた一般会計予算案とともに、区民に負担を押しつける国保事業、介護保険事業および駐車場事業の各特別会計に反対するものです。

はいつまでもありません

区内母子家庭の55%は、非課税世帯です。

家賃補助や区独自の手当の上乗せなど、一番身近な自治体として手をさしのべるべきです。高齢者にも冷たい予算です。五年前、六十五歳以上の新規福祉クーポン券の支給をやめてしまいました。経過措置も終わり、いままでも受けられていた方々も4月以降打ち切りです。

こんな福祉切り捨ては許せません。まちづくりは住民合意で53億円大学支援の説明責任をはたせ立石駅周辺再開発も、金町南口駅前再開発も、区長の意にそわれない反対者の意見に耳をかたむけず計画を進めることは、許されるものではありません。

再開発計画は一から見直し、住民合意ですすめるべきです。三菱製紙跡地への大学誘致も同じです。賛成17%、反対45%、わからない23%、アンケートの結果です。区はこのアンケートを「かたよっている」と言いました。53億円の大学支援について、区民への説明責任をはたすべきです。基金の一部を使い、くらしと営業を守れ